

平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 27 日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9045 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.keihan.co.jp/) 代表者 代表取締役社長 佐藤 茂雄
 問合せ先責任者 経営統括室 経理担当部長 中田 努 TEL(06)6944-2527
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 27 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	117,616	4.0	8,428	3.4	5,355	13.0
14 年 9 月中間期	122,464	2.0	8,726	48.8	4,738	220.5
15 年 3 月 期	262,860		18,768		10,913	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	4,155	155.7	7.35	
14 年 9 月中間期	1,625		2.87	2.78
15 年 3 月 期	4,452		7.86	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 61 百万円 14 年 9 月中間期 42 百万円 15 年 3 月 期 81 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 565,084,752 株 14 年 9 月中間期 565,721,234 株 15 年 3 月 期 565,468,841 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	555,112	126,007	22.7	222.99
14 年 9 月中間期	565,177	118,311	20.9	209.17
15 年 3 月 期	560,746	118,880	21.2	210.39

(注)期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 565,071,185 株 14 年 9 月中間期 565,626,022 株 15 年 3 月 期 565,049,948 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	21,464	12,006	7,346	22,398
14 年 9 月中間期	12,351	9,617	10,968	15,841
15 年 3 月 期	27,081	10,948	21,066	19,149

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	252,000	8,500	4,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 32 銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、8 ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社88社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1)運輸部門 (31社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、叡山電鉄(株) 1、京福電気鉄道(株) 1
索道業	比良索道(株) 1
バス運送業	京阪バス(株) 1、京阪宇治交通(株) 1、江若交通(株) 1、京阪宇治バス(株) 1、 京都バス(株) 1、京福バス(株) 1
タクシー運送業	京阪タクシー(株) 1、汽船タクシー(株) 1、宇治京阪タクシー(株) 1、大阪京阪タクシー(株) 1
水運業	琵琶湖汽船(株) 1、大阪水上バス(株) 1 その他 15社

(2)不動産部門 (7社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪電鉄不動産(株) 1
不動産賃貸業	当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪ビルディング(株) 1、三国観光産業(株) 1、 (株)大阪マーチャンダイズ・マート 2 その他 1社

(3)流通部門 (10社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)京阪百貨店 1
ストア業	(株)京阪ザ・ストア 1
ショッピングモールの経営	京阪電鉄商事(株) 1
建築材料卸売業	京阪産業(株) 1 その他 6社

(4)レジャーサービス部門 (40社)

事業の内容	会社名
旅行業	(株)京阪交通社 1
ホテル業	(株)琵琶湖ホテル 1、(株)ホテル京阪 1、(株)ロテル・ド・比叡 1、京都タワー(株) 2
飲食業	京福電気鉄道(株) 1、(株)京阪レストラン 1、琵琶湖汽船食堂(株) 1、京阪宇治交サービス(株) 1
ゴルフ場業	(株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース 1
遊技場業	京阪琵琶湖観光事業(株) 1
写真業	京栄写真(株) 1
測量設計業	(株)かんこう 1、(株)ソイルエンジニアリング 1
自動車整備業	ケーター自動車工業(株) 1
遊園地業	当社 その他 24社

(5)その他の部門 (9社)

事業の内容	会社名
設備工事業	(株)京阪エンジニアリングサービス 1
造園業	京阪園芸(株) 1
土木建築業	京阪建設(株) 1、成幸工業(株) 1
情報処理業	福井システムズ(株) 1
特定目的金融業	(株)京阪フィナンシャルマネジメント 1 その他 3社

- (注) 1. 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社
 2. 上記部門の会社数には当社及び京福電気鉄道(株)が重複して含まれております。
 3. 連結子会社のうち、京福電気鉄道(株)は大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献することを経営理念に、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとして、鉄道事業を基幹に不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図り、地域社会、顧客、株主、社員から高い信用と評価を得られるよう、利益ある成長をめざすことを経営の基本方針に掲げております。

2. 利益配分に関する基本方針

このような基本方針の下で、当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を重視してまいりますとともに、内部留保金につきましては、鉄道施設整備をはじめとする設備投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。

経営改革途上であり財務体質強化が急務であること、また、依然として厳しい経営環境の中で将来の業績動向が予断を許さないこと等から、中間配当についてはこれを見送ることとさせていただきましたが、期末の配当につきましては前期と同様1株当たり3円を予定しております。今後、一層の経営改革を断行し、早期に1株当たり年5円配当に立ち戻ることをめざしております。

3. 中長期的な経営戦略

厳しい経営環境に対処するため、平成14年2月19日開催の取締役会におきまして、新たな経営モデルの構築を柱とした「京阪グループ新生計画 Re-Born21」を承認し、発表いたしました。計画の概要は以下の通りであります。

- (1)当社は鉄道事業とデベロッパー事業をおこなう事業持株会社としてグループの全体戦略を構築し、グループ会社それぞれが自立した企業群として成長を図るとともに、グループ会社を9つの事業群（鉄道・駅サービス・バス・タクシー・不動産・建設・流通・ホテル・レジャー）に区分して各統括責任者のもとで群経営を推進するなど、新しい経営スタイルを確立いたします。
- (2)駅におけるサービスの強化、京橋地区・くずは地区の再開発、新規事業などによる増収対策および人件費、工事費の見直しをはじめとする総括的コスト削減や希望退職者の募集などによる経費削減策をそれぞれ実施し、収支の改善に努めます。
- (3)新しい経営スタイルに対応した経営体制や社員処遇の検討を進めるほか、負の遺産を一掃するため、不採算事業からの撤退と損失処理、販売土地建物評価損や有価証券評価損などの計上をおこない、不良資産を一括して処理いたします。
- (4)経営改革後（平成17年度）の数値目標といたしましては、連結当期純利益 55億円、連結ROA（総資産当期純利益率）1.0%、連結ROE（株主資本当期純利益率）5.0%、連結有利子負債残高 2,780億円、連単倍率 1.6倍を定めております。

このような計画のもと、(1)につきましては、平成14年7月に各事業群に統括責任者を置き、その指揮のもとグループ会社の再編・統廃合を強力に推進しております。これを受けて流通事業、ホテル事業及びタクシー事業を統括するため、平成14年8月8日に株式会社京阪流通システムズ及び株式会社京阪ホテルシステムズを、本年5月1日に株式会社京阪タクシーシステムズを設立いたしましたほか、流通事業の特性に応じた経営を実現し激化する競争に対応できる体制を整えるため、本年4月1日をもって当社の流通事業を子会社である株式会社京阪ザ・ストアに営業譲渡する事業再編を実施いたしました。(2)につきましては、駅におけるサービス強化のため平成14年7月にお客さまサービス事業部を新設いたしましたほか、京橋地区の再開発事業であります京阪京橋駅ビル改造工事が平成14年10月4日竣工し、駅と商業施設が一体化した新しい駅ビル「エスポート京橋」として営業を開始いたしております。(3)につきましては、業績の急回復をめざして、平成13年度に不良資産の一括処理に関して可能な処理をすべて実施いたしております。また、不採算事業からの撤退として、子会社であったS.M.W. SEIKO, INC.の清算を平成14年12月20日付で、株式会社京阪フィッシャーメンズ・ワーフの清算を本年6月25日付で結了しております。

4. 対処すべき課題

運輸業におきましては、京津線に続き石山坂本線においても本年10月4日よりワンマン運転を開始するとともにダイヤ改正を実施し、昼間時および夕ラッシュ時には一部の区間を除き7分30秒間隔で運転することにより、お客さまの利便性と収益力の向上をめざしております。また、「スルッとKANSAI」のICカードシステム「PiTaPa」を導入するための自動改札機更新工事などを推進してまいります。さらに、中之島新線（玉江橋（仮称）・天満橋間2.9km地下線）整備事業および京阪本線淀駅付近立体交差化工事を推進するなど、交通事業者としての公共的使命達成に努めてまいります。

不動産業におきましては、京阪グループ経営ビジョン「Vision100」で最重点開発エリアのひとつと位置づけているくずは地区において、京阪百貨店（流通業）などを核テナントとする「くずはモール」再開発計画を、平成17年春のオープンを目的に鋭意推進いたします。また、三井不動産株式会社との共同事業として、JR片町線松井山手駅前地区においてマンション「京阪東口ースタウン・ファインパーク」（総戸数462戸）の建設を進めております。

レジャー・サービス業におきましては、旅行業を中心に広告代理店業や駅売店業を行っている株式会社京阪交通社を、旅行業に特化した事業展開と京阪グループ内での事業執行会社の最適化を図るため、平成16年3月31日をもって解散し、平成16年4月1日に新会社に旅行業を営業譲渡するとともに、広告代理店業及び駅売店業については京阪グループ内にて事業再編のうえ経営の効率化、顧客サービスと商品力の向上をめざしてまいります。

その他の事業におきましては、京阪グループ共通ポイントシステムを導入することなどにより京阪グループ各社相互の営業連携および潜在顧客の開拓を図るため、株式会社京阪カードが、京阪グループカード「e-kenetカード」の発行を開始いたしました。

このように経営資源の選択と集中を推し進め、当社および京阪グループ各社が一丸となって「利益ある成長」をめざすとともに、有利子負債の圧縮など財務体質の更なる健全化にも注力し、経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、地域社会、顧客および株主を大切にするとともに、顧客第一主義を徹底して信頼される企業グループであり続けるとの経営方針のもと、これらステークホルダーの信頼に応えるべく効率的かつ適正な運営の推進に努めております。

当社は、取締役会を経営機構の中心に据え、グループ会社を含めた経営戦略及び重要な業務執行の意思決定ならびに監督をおこなうとともに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速に進めるため、取締役会のもとにグループ経営戦略を審議する「経営戦略会議」を設置しております。また、監査役制度を採用してその過半数（5名中4名）を社外監査役とし、監査体制の充実を図っております。

また、平成14年7月には、コンプライアンス機能を強化するため、従来の監査部を監査室として陣容の拡充を図ったほか、日常の業務執行にあたっては適宜顧問弁護士など外部専門家の意見を徴するなど、コンプライアンスの強化に努めております。

さらに、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」における9つの事業群の自立化を促進し、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、本年6月より執行役員制度を導入しておりますほか、取締役会および内部監査組織による業務執行監督機能の強化を図るなど経営機構を再編し、「群経営」にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を確立してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資や株価などに持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢が依然として厳しい状況にあるなか、個人消費も相変わらず低調で、景気は引き続き停滞しております。

このような経済情勢のもとにおきまして、運輸業をはじめ、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって業績の向上に努めましたが、全事業営業収益は1,176億1千6百万円となり、前年同期に比較して48億4千7百万円(4.0%)の減収となりました。

また、費用の面では、人件費及び経費の節減に努めましたが、営業利益は84億2千8百万円(前年同期比2億9千8百万円、3.4%減)となりました。一方、これに営業外損益を加減した経常利益は53億5千5百万円と、前年同期に比較して6億1千6百万円(13.0%)の増益となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した中間純利益は41億5千5百万円と、前年同期に比較して25億3千万円(155.7%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運 輸 業

a. 概 況

鉄軌道事業では、当社京阪線において本年9月6日より昼間時間帯の特急の運転間隔を15分から10分に短縮し、停車駅を見直すなど「待たずに乗れる」「目的地に早く着く」「分かりやすい」をコンセプトにした新ダイヤを実施いたしましたほか、各種企画乗車券を発売するなど、旅客誘致、サービスの向上に努めました。しかしながら、当中間期の運輸成績は、企業の雇用調整や少子化などの影響により定期、定期外旅客とも減少し、当社の総旅客数は1億5,459万人と、前年同期に比較して174万人(1.1%)減少いたしました。これに伴い、旅客収入は264億8千5百万円(前年同期比0.9%減)となり、これに運輸雑収を加えた当社の鉄軌道事業営業収益は279億1千3百万円と、前年同期に比較して1億8千9百万円(0.7%)の減収となりました。

これに運輸業の連結子会社各社の収益、内部取引等を調整した連結営業収益は456億4百万円(前年同期比0.4%減)となり、連結営業利益は62億5千4百万円と前年同期に比べ2億9千5百万円(5.0%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
鉄 軌 道 事 業		29,393	1.6
索 道 業		52	20.7
バ ス 運 送 業		11,527	1.9
タ ク シ ー 運 送 業		2,895	1.2
水 運 業		1,790	3.5
消 去		54	
営 業 収 益 計		45,604	0.4

不動産業

a.概況

不動産販売業では、「京阪東ローズタウン」「びわ湖ローズタウン」「京阪東御蔵山」などの土地建物を販売し、また、京阪電鉄不動産株式会社が当中間期より連結子会社となりましたが、当中間期はマンション販売の谷間に当たりましたため、大幅な減収となりました。

不動産賃貸業では、当社の流通事業を株式会社京阪ザ・ストアへ譲渡したことに伴い、同社へ店舗を賃貸することとなったこと、浜大津アーカスをレジャー・サービス業から移管したこと、本年4月1日くずはタワーシティ・フィットネスクラブ棟「ビッグ・エスくずは」が開業したことなどにより、賃貸物件が増加いたしました結果、増収となりました。

これらの結果、営業収益は114億4千8百万円（前年同期比11.2%減）となり、営業利益は20億1百万円と前年同期に比べ11億2千6百万円（36.0%）の減益となりました。

b.営業成績

種別	当中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産販売業	5,539	21.6
不動産賃貸業	7,121	8.6
消 去	1,212	
営業収益計	11,448	11.2

流通業

a.概況

ストア業では、本年3月26日開業した「フレスト寝屋川店」が当中間期に寄与したことに加え、5月14日コンビニエンスストア「アンスリー門真店」を、7月14日京都エリアでの拠点開発として三条駅前において飲食店舗を中心とした複合商業庭園「KYOUEN」をそれぞれ開業するなど、積極的な販売活動に努め、増収となりました。

ショッピングモールの経営では、4月25日京阪モール本館1階に「グルメアベニュー・Messsa（メッサ）」をリニューアルオープン、7月23日京橋駅高架街「Kぶらっと」に新店舗をオープンしたことなどにより増収となりました。

これらの結果、営業収益は413億6千2百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業損失は1億2千9百万円となり前年同期に比べ1億4千7百万円（53.2%）の改善となりました。

b.営業成績

種別	当中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
百貨店業	22,903	7.9
ストア業	13,425	7.9
ショッピングモールの経営	1,459	16.9
建築材料卸売業	6,743	8.7
その他	201	43.6
消 去	3,370	
営業収益計	41,362	1.5

レジャー・サービス業

a.概 況

ホテル業では、ホテル京阪京都で全館改装工事のため、客室稼働率が73.1%と前年同期と比べ18.4%減少しましたほか、ホテル京阪ユニバーサル・シティの客室稼働率も71.4%と前年同期と比べ9.7%減少しました。他の主力ホテルにおいては客室稼働率がホテル京阪京橋で90.7%、ホテル京阪天満橋で84.0%、琵琶湖ホテルで81.8%と堅調に推移しましたが、ホテル業全体としては減収となりました。

飲食業では、不採算店舗の閉店を進めたことなどにより減収となり、レジャー業では、株式会社京阪フィッシャーメンズ・ワークが本年3月31日に解散し営業を終了しております（6月25日清算終了）。また、遊園地業では、浜大津アークスを不動産賃貸業に移管したことなどにより減収となりました。

これらの結果、営業収益は167億3千9百万円（前年同期比15.9%減）となりました。営業損失は1億4千7百万円と前年同期に比べ3億2千万円の減益となりました。

b.営業成績

種別	期	当中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
旅 行 業		2,610	12.8
ホ テ ル 業		5,740	10.8
飲 食 業		4,214	13.8
レ ジ ャ ー 業		-	100.0
写 真 業		169	14.7
測 量 設 計 業		1,343	28.5
自 動 車 整 備 業		897	2.0
遊 園 地 業		1,527	29.6
そ の 他		882	7.8
消 去		646	
営 業 収 益 計		16,739	15.9

その他の事業

a.概 況

土木建築業では、積極的な営業活動を展開した結果、増収となりました。また、設備工事業でも、受注が増加した結果、大幅な増収となりました。

これらの結果、営業収益は89億1千2百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は4億5千8百万円と前年同期に比べ7億1百万円の増益となりました。

b.営業成績

種別	期	当中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
設 備 工 事 業		2,403	39.8
造 園 業		849	26.6
土 木 建 築 業		6,072	6.2
情 報 処 理 業		1,019	0.6
特定目的金融業		68	33.2
消 去		1,501	
営 業 収 益 計		8,912	5.0

(2) 通期の見通し

景気動向は依然として不透明な状況にあり、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されるなか、積極的な営業活動とともに、引き続き経営資源の選択と集中を図ることにより、収益の回復と利益ある成長をめざす所存であります。

通期の連結業績見通しは次の通りであります。

なお、当社の配当につきましては、1株あたり年3円を実施する所存であります。

営業収益	252,000百万円
経常利益	8,500百万円
当期純利益	4,700百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得や借入金等の返済による支出があったものの、減価償却費や売上債権の回収による収入などのため、前期末に比べ32億4千9百万円（17.0%）増加し、当中間期末には223億9千8百万円となりました。なお、これには当中間期より4社を新たに連結の範囲に含めたことによる増加額11億3千8百万円を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は、214億6千4百万円（前年同期比73.8%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益54億3千8百万円に、減価償却費82億8千4百万円や売上債権の回収による収入146億6千3百万円などを加えた額から、利息の支払額32億9千7百万円などを控除したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は、120億6百万円（前年同期比24.8%増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が138億5千7百万円、工事負担金等の受入による収入が26億5千3百万円あったことなどを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、73億4千6百万円（前年同期比33.0%減）となりました。これは、借入金等の有利子負債を全体として56億1千2百万円削減したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
株主資本比率 (%)	20.1	20.9	21.2	22.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	35.8	36.5	30.2	33.7
債務償還年数 (年)	17.7	12.6	11.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	4.7	4.9	7.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー + 利払い + 税金) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は借入金、社債、日本鉄道建設公団長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	137,636	146,051	149,334
現金及び預金	22,949	16,447	19,603
受取手形及び売掛金	14,811	16,537	30,928
たな卸資産	82,889	89,758	79,757
繰延税金資産	12,618	16,040	13,215
その他	4,816	7,751	6,341
貸倒引当金	450	484	512
固定資産	417,476	419,125	411,411
有形固定資産	375,292	376,647	373,296
建物及び構築物	187,667	188,539	189,371
機械装置及び運搬具	24,078	29,482	24,474
土地	148,748	147,611	146,894
建設仮勘定	10,458	6,373	8,051
その他	4,340	4,639	4,504
無形固定資産	4,170	4,399	4,233
投資その他の資産	38,013	38,079	33,882
投資有価証券	28,001	27,340	20,859
長期貸付金	1,020	1,253	1,038
繰延税金資産	2,488	2,639	5,399
その他	7,218	7,781	7,231
貸倒引当金	715	935	647
資産合計	555,112	565,177	560,746

科 目	当 中 間 期 末 (平成15年 9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成14年 9月30日現在)	前 期 末 (平成15年 3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	159,968	172,417	168,465
支払手形及び買掛金	9,368	11,243	10,453
短 期 借 入 金	90,505	97,798	93,061
未 払 法 人 税 等	589	928	109
繰 延 税 金 負 債	2	1	3
前 受 金	10,246	8,594	8,818
賞 与 引 当 金	3,653	4,310	3,584
特 別 退 職 引 当 金	-	-	97
関係会社整理損失等引当金	815	25	420
そ の 他	44,784	49,514	51,917
固 定 負 債	268,146	273,315	272,348
社 債	80,000	80,000	80,000
長 期 借 入 金	96,031	93,337	98,028
長 期 未 払 金	25,318	27,586	26,480
繰 延 税 金 負 債	3,735	3,787	3,656
再評価に係る繰延税金負債	26,436	27,019	26,438
退 職 給 付 引 当 金	20,839	21,942	20,869
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	685	1,509	1,632
関係会社整理損失等引当金	1,074	3,384	1,074
そ の 他	14,026	14,749	14,167
負 債 合 計	428,115	445,733	440,813
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	989	1,131	1,052

科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
(資本の部)	百万円	百万円	百万円
資 本 金	51,466	51,466	51,466
資 本 剰 余 金	28,797	28,796	28,796
利 益 剰 余 金	406	4,283	2,047
土地再評価差額金	38,838	37,312	38,842
その他有価証券評価差額金	6,750	5,257	2,077
為替換算調整勘定	-	136	-
自 己 株 式	251	101	254
資 本 合 計	126,007	118,311	118,880
負債、少数株主持分 及び資本合計	555,112	565,177	560,746

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	117,616	122,464	262,860
営 業 費	109,188	113,737	244,092
運輸業等営業費及び売上原価	95,222	98,947	216,935
販売費及び一般管理費	13,965	14,789	27,156
営 業 利 益	8,428	8,726	18,768
営 業 外 収 益	1,112	791	1,942
営 業 外 費 用	4,185	4,779	9,797
経 常 利 益	5,355	4,738	10,913
特 別 利 益	828	1,160	4,054
役員退職慰労引当金戻入益	604	-	-
工事負担金等受入額	155	2	563
輸 送 等 補 助 金	33	27	922
固定資産売却益	24	1,127	2,145
投資有価証券売却益	10	4	4
関係会社株式売却益	-	-	301
収用等特別勘定取崩額	-	-	110
投資等売却益	-	-	7
特 別 損 失	745	2,106	5,526
関係会社整理損失等引当金繰入額	380	-	49
工事負担金等圧縮額	154	1	523
固定資産除却損	121	1,370	2,117
固定資産売却損	62	78	157
特別退職金	20	439	551
投資有価証券評価損	3	121	1,751
投資等償却損	2	6	2
関係会社株式評価損	0	9	19
補助金圧縮額	-	3	267
投資有価証券売却損	-	75	75
投資等売却損	-	-	10
税金等調整前中間(当期)純利益	5,438	3,793	9,441
法人税、住民税及び事業税	887	960	1,171
法人税等調整額	416	789	3,536
少数株主利益	-	417	281
少数株主損失	21	-	-
中間(当期)純利益	4,155	1,625	4,452

中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	28,796	-	-
資 本 準 備 金 期 首 残 高	-	41,707	41,707
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	12,910	12,910
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	12,910	12,910
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	28,797	28,796	28,796
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,047	18,031	18,031
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,161	14,616	17,443
中 間 (当 期) 純 利 益	4,155	1,625	4,452
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	4	-	-
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	1	-	-
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	12,910	12,910
連 結 子 会 社 に よ る 非 連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 増 加 高	-	81	81
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,706	868	1,460
配 当 金	1,695	-	-
役 員 賞 与	11	10	10
(うち 監 査 役 賞 与)	(0)	(0)	(0)
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	-	744	744
持 分 法 適 用 除 外 に 伴 う 減 少 高	-	-	34
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	113	670
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	406	4,283	2,047

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,438	3,793	9,441
減価償却費	8,284	8,727	17,861
退職給付引当金の増減額(減少:)	30	3,400	4,474
関係会社整理損失等引当金の増減額(減少:)	395	-	1,930
受取利息及び受取配当金	149	199	284
支払利息	3,266	3,695	7,261
工事負担金等受入額	155	2	563
工事負担金等圧縮額	154	1	523
投資有価証券売却益	10	4	4
特別退職金	20	439	551
売上債権の増減額(増加:)	14,663	8,204	4,338
たな卸資産の増減額(増加:)	877	1,990	7,924
仕入債務の増減額(減少:)	1,979	720	314
未払消費税等の増減額(減少:)	644	61	77
その他の	3,264	243	5,807
小 計	25,111	18,238	37,539
利息及び配当金の受取額	168	219	292
利息の支払額	3,297	3,750	7,349
法人税等の支払額	425	517	1,547
特別退職金の支払額	93	1,839	1,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,464	12,351	27,081
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	13,857	9,468	19,417
固定資産の売却による収入	422	2,576	9,640
工事負担金等の受入による収入	2,653	115	2,025
投資有価証券の売却による収入	48	499	520
子会社株式の追加取得による支出	408	109	648
貸付けによる支出	402	442	2,294
貸付金の回収による収入	604	54	1,222
その他の投資等による支出	-	2,512	2,583
その他の	1,066	331	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,006	9,617	10,948
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	814	1,673	6,355
長期借入れによる収入	6,555	1,084	17,780
長期借入金の返済による支出	10,290	9,314	21,374
社債の発行による収入	-	-	9,923
社債の償還による支出	-	-	18,827
長期末払金の返済による支出	1,062	982	1,981
配当金の支払額	1,684	5	9
少数株主への配当金の支払額	9	9	9
その他の	40	67	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,346	10,968	21,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,110	8,242	4,934
現金及び現金同等物の期首残高	19,149	21,467	21,467
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,138	2,599	2,599
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の期首残高	-	16	16
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,398	15,841	19,149

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等46社であり、このうち(株)京阪ザ・ストア、京阪電鉄不動産(株)及び京阪宇治バス(株)は重要性が増したため、当中間期より連結の範囲に含めております。また、連結子会社である京阪タクシー(株)、宇治京阪タクシー(株)及び汽船タクシー(株)は、共同株式移転により当中間期に統括持株会社である(株)京阪タクシーシステムズを設立したため、同社を当中間期より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました(株)京阪フィッシャー・マンズ・ワークスは、当中間期において清算したため、清算結了をもって連結の範囲から除外いたしました。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社につきましては、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、(株)大阪マーチャングイズ・マート、京都タワー(株)の関連会社2社であります。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び京阪福井国際カントリー(株)等持分法を適用しない関連会社につきましては、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、成幸工業(株)の中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同社の中間決算日における財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの間に重要な取引が生じている場合は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券 償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

主として中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商 品

主として売価還元法に基づく原価法

ロ 販売土地建物

個別法に基づく原価法

ハ 貯 蔵 品

主として移動平均法に基づく原価法

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物

5～60年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具

3～20年

(4) 無形固定資産の減価償却方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(6)役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち17社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(7)賞与引当金

支給見込額基準で計上しております。

(8)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(9)関係会社整理損失等引当金

関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(10)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

(11)工事負担金等の会計処理

当社及び連結子会社のうち2社は、鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(12)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	300,959 百万円	297,541 百万円	296,383 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

現金及び預金	1 百万円	1 百万円	1 百万円
その他の流動資産		2,008	
建物及び構築物	95,260	96,403	95,475
機械装置及び運搬具	16,787	17,621	16,794
土地	76,104	75,302	75,659
その他の有形固定資産	1,175	1,398	1,258
投資有価証券	91	69	45
計	189,420	192,805	189,235

担保付債務

短期借入金	837 百万円	1,686 百万円	1,393 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	62,327	64,535	64,125
長期未払金 (1年以内償還予定額を含む)	26,582	28,584	27,614
買掛金	1	50	51
計	89,748	94,857	93,185

(当中間期末)

上記の担保に供している資産のうち、181,133 百万円は長期借入金 59,985 百万円及び長期未払金 26,582 百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、16 百万円は関係会社の買掛金 27 百万円の物上保証に供しております。

(前年中間期末)

上記の担保に供している資産のうち、185,323 百万円は長期借入金 61,811 百万円及び長期未払金 28,584 百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しております。

(前期末)

上記の担保に供している資産のうち、181,649 百万円は長期借入金 61,772 百万円及び長期未払金 27,614 百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しております。

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
a. 保証			
京福タクシー(株)	61 百万円	58 百万円	68 百万円
汽船バス(株)		30	
計	61	88	68
b. 保証予約			
京阪福井国際カントリー(株)	1,751 百万円	1,752 百万円	1,802 百万円
比叡山自動車道(株)	1,089	1,146	1,102
京阪ライフサポート(株)	140		120
その他	50	57	50
計	3,030	2,956	3,075

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
4. 受取手形割引高	6 百万円	9 百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	21		

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
人 件 費	6,430 百万円	5,930 百万円	11,075 百万円
経 費	6,092	7,159	12,793
諸 税	585	750	1,312
減 価 償 却 費	853	948	1,904
連結調整勘定当期償却額	2	1	70
計	13,965	14,789	27,156

2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。

賞与引当金繰入額	3,653 百万円	4,259 百万円	3,584 百万円
退職給付引当金繰入額	2,545	2,502	4,387
役員退職慰労引当金繰入額	74	92	219

3. 特別利益のうち固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機 械 装 置	10 百万円	11 百万円	14 百万円
土 地	8	1,091	2,123
建 物	0	25	8
そ の 他	5	0	0

4. 特別損失のうち固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土 地	27 百万円	百万円	百万円
建 物	25		5
機 械 装 置	8		
運 搬 具	0	78	152

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	22,949 百万円	16,447 百万円	19,603 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	551	606	454
現金及び現金同等物	22,398	15,841	19,149

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	44,686	9,258	40,931	15,967	6,772	117,616	-	117,616
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	918	2,190	431	772	2,139	6,451	(6,451)	-
計	45,604	11,448	41,362	16,739	8,912	124,068	(6,451)	117,616
営業費	39,350	9,447	41,492	16,887	8,454	115,632	(6,444)	109,188
営業利益又は営業損失()	6,254	2,001	129	147	458	8,435	(7)	8,428

前年中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	44,921	11,203	40,380	18,959	6,999	122,464	-	122,464
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	847	1,691	361	953	1,489	5,343	(5,343)	-
計	45,768	12,895	40,742	19,912	8,488	127,808	(5,343)	122,464
営業費	39,810	9,768	41,020	19,740	8,731	119,070	(5,333)	113,737
営業利益又は営業損失()	5,958	3,127	277	172	242	8,737	(10)	8,726

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	88,945	32,171	86,822	37,342	17,578	262,860	-	262,860
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,600	4,337	1,502	1,899	2,654	11,993	(11,993)	-
計	90,545	36,509	88,324	39,241	20,232	274,854	(11,993)	262,860
営業費	79,570	28,174	88,787	39,437	20,178	256,148	(12,056)	244,092
営業利益又は営業損失()	10,975	8,335	463	196	54	18,705	62	18,768

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 運輸業 | 鉄道、バス、タクシー、水運業等を行っております。 |
| (2) 不動産業 | 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。 |
| (3) 流通業 | 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。 |
| (4) レジャー・サービス業 | 旅行、ホテル、飲食業等を行っております。 |
| (5) その他の事業 | 設備工事、土木建築、造園、情報処理業等を行っております。 |

2. 所在地別セグメント情報

当中間期については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。また、前年中間期及び前期については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期については、海外売上高がないため該当事項はありません。また、前年中間期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有 価 証 券

当中間期（平成 15 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	99	102	2
(2)その他	59	58	0
合 計	159	160	1

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	8,249	19,647	11,398
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
社債	79	82	3
その他	32	29	3
(3)その他	19	18	1
合 計	8,401	19,799	11,397

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

 非上場内国債券 0 百万円

(2)その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,797 百万円

 公社債投信 120 百万円

 その他 46 百万円

前年中間期（平成 14 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	99	103	3
(2)社債	10	10	0
(3)その他	38	37	0
合 計	148	151	3

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	9,850	18,951	9,100
(2)債券			
社債	110	113	3
その他	32	33	0
(3)その他	65	64	0
合 計	10,058	19,163	9,105

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 23 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,240 百万円

公社債投信 120 百万円

その他 99 百万円

前期（平成 15 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	99	103	3
(2) 社債	10	10	0
(3) その他	12	12	0
小 計	122	126	3
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
その他	25	25	0
小 計	25	25	0
合 計	148	151	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	3,711	7,726	4,015
(2) 債券			
社債	69	71	2
(3) その他	5	5	0
小 計	3,786	7,804	4,017
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	4,550	4,035	514
(2) 債券			
社債	32	31	1
その他	32	31	0
(3) その他	44	43	1
小 計	4,660	4,142	517
合 計	8,446	11,946	3,500

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 23 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,774 百万円

公社債投信 120 百万円

その他 44 百万円